

令和5年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

6 台 監 第 5 1 号  
令和 6 年 9 月 4 日

台 東 区 長  
服 部 征 夫 殿

台東区監査委員 畑 克 海  
同 太 田 龍 彦  
同 拝 野 健

令和 5 年度東京都台東区各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度  
東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付  
します。



# 目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 す る 個 別 意 見	2
	6 特 別 会 計 に 関 す る 個 別 意 見	3
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	26
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	42
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	70
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。  
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。  
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

# 令和5年度

## 東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

(1) 令和5年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 附属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 令和5年度東京都台東区基金運用状況報告書

#### 2 審査の期間

令和6年7月26日（金）から令和6年8月13日（火）まで

#### 3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

### 第2 審査の結果

#### 1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

#### 2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

#### 3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

#### 4 総括意見

令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られ、デフレから脱却するチャンスを迎えている。他方で、賃金は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いている。

本区の中小企業の景況は、令和5年4月から6月期は前年度からの回復傾向が継続したものの、7月から9月期は小売業を除き低調感が強まるなど、回復基調が減速し、その後も足踏み状態が続いている。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から1.6ポイント減の11.7%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から1.0ポイント減の82.7%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度と変わらず、0.49であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められる。なお、経常収支比率は、令和3年度に5.7ポイント減少して改善がみられたが、令和4年度は再び増加し、令和5年度は1.0ポイント減少したものの依然として80%を超える水準にあることから、引き続き注視していくべきである。

令和5年度当初予算は、4月に区長選挙及び区議会議員選挙を控えていたことから、緊急性や継続性のある必要な経費を計上し、政策的な事業は選挙後に補正予算として編成した。また、ポストコロナの社会経済状況の変化に対応するため一部修正を実施した長期総合計画に掲げる取組みの具体化を図るため、新たな行政計画を策定した。

社会経済活動の再開が本格化し、経済状況も緩やかに回復しつつあるものの、物価の上昇や労働力不足が、区民生活や事業活動に影響を及ぼしている。区の将来像である「世界に輝くひとまちたいとう」の実現を図るため、計画事業を着実に実施し、本区に誇りと愛着を持ち続けられるまちの実現に向けて、住民福祉の一層の向上を図るよう努められたい。

#### 5 一般会計に関する個別意見

令和5年度一般会計決算は、歳入総額が1,247億9,317万4千円、歳出総額が1,168億3,706万5千円である。

歳入においては、前年度と比較して、繰越金、国庫支出金、財産収入が減となる一方、特別区交付金、特別区税、繰入金は増となった。歳出においては、前年度と比較して、諸支出金、教育費、文化観光費が増となる一方、総務費、民生費、衛生費は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、73億387万円の黒字となった。

令和5年度に実施した主な事業を基本構想に掲げる基本目標別にみると、

(1) あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現

ヤングケアラー支援、小・中学校ICT教育の推進、(仮称)北上野二丁目福祉施設整備、台東育英小学校教室等整備、育英幼稚園園舎整備、こどもクラブ整備助成、中学校部活動の地域連携・地域移行、生涯学習センター機能強化等改修など

(2) いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現

総合健康診査、がん検診、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、たいとう第三福祉作業所等改築、障害者就労支援など

(3) 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現

池波正太郎生誕100年記念、江戸たいとう魅力発信、下町風俗資料館のリニューアル、江戸まち食通マーケット、ファッションザッカフェア、イベント・サービス向上支援、観光プロモーションの推進など

(4) 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現

公民連携まちづくりの推進、たいとう関東大震災100年、災害対策本部機能の充実、防災意識の啓発、地域防犯活動支援、公衆喫煙所の整備など

これらの執行状況をみると、ポストコロナにおける行政需要に的確に対応するため、財政運営に留意しながらも意欲的に様々な事業が展開されている。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に変更され、大きな転換期を迎えることとなった。今後は、新型コロナウイルス感染症を経験したことに伴う意識・行動の変化や、社会経済活動の再開・活発化により顕在化した課題、物価や賃金の上昇の影響などに的確に対応していく必要がある。

区の歳入においては、特別区税や特別区交付金の増が見込まれるものの、国による地方税財政制度の見直しも検討されており、その影響には十分注視する必要がある。歳出においては、災害対策の強化や区有施設の保全、子育て支援、高齢者・障害者へのサービスの充実、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組みなど、様々な行政需要が増大している。

また、物価上昇等の影響による委託料や工事費等の増加や職員の超過勤務が増加している状況も踏まえ、ICT<sup>1</sup>の活用やBPR<sup>2</sup>による業務改善を図るなど、より効率的・効果的な手法による事業運営に努めることも求められている。

今後も区民生活や地域経済を支えるとともに、社会経済状況の変化を見据えながら、柔軟な組織運営とDX<sup>3</sup>の推進により、持続可能な行財政運営を進めることを望むものである。

## 6 特別会計に関する個別意見

### <国民健康保険事業会計>

令和5年度国民健康保険料の調定額に対する収入率は79.2%と、前年度より0.2ポイントの減となった。調定額に対する収入未済額は前年度と比較すると0.8ポイントの増、調定額に対する不納欠損額は前年度と比較すると0.7ポイントの減となった。今後も口座振替の勧奨や適切な納付相談、医療費適正化対策の推進に努められたい。



#### <後期高齢者医療会計>

令和5年度後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は98.4%と、前年度より0.1ポイントの減となった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の調定額に対する収入率は前年度と比較し、12.6ポイントの減となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

#### <介護保険会計>

令和5年度介護保険料の調定額に対する収入率は97.0%と、前年度より0.1ポイントの増となった。今後も介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に努められたい。

#### <老人保健施設会計>

令和5年度の歳入のうち99.7%を一般会計繰入金が占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の76.9%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組みされており、今後も適切な執行を継続されたい。

#### <病院施設会計>

令和5年度の歳入において一般会計繰入金は、2億4,144万2千円で前年度と比較すると、4,658万3千円の増となった。また、歳出において施設管理費は、1億1,991万7千円で前年度と比較すると、空調設備等の更新工事の増などにより4,718万円の増となった。施設や設備の維持保全については計画的に取り組みされており、今後も適切な執行を継続されたい。

---

<sup>1</sup> 「Information and Communication Technology (情報通信技術)」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

<sup>2</sup> 「Business Process Re-engineering (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)」の略で、自治体が住民サービスの提供に関わる業務プロセスの全体を根本から見直し、再構築すること。

<sup>3</sup> 「Digital Transformation (デジタル・トランスフォーメーション)」の略で、自治体がITやテクノロジーを活用して業務効率化を図り、行政サービスの維持と向上を目指す取り組みのこと。

### 第3 決算の概要

#### 1 決算規模の総括

令和5年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,714億4,212万8,592円  
 歳出決算総額 1,625億4,411万4,403円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において5億8,839万4,215円(0.3%)の減、歳出において3億2,802万8,918円(0.2%)の減である。

令和5年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率			
	円	%	円	%	円	円	円
一般会計	124,793,174,197	72.8	116,837,065,418	71.9	7,956,108,779	652,239,000	7,303,869,779
国民健康保険 事業会計	22,808,635,208	13.3	22,392,479,079	13.8	416,156,129	0	416,156,129
後期高齢者 医療会計	5,599,768,972	3.3	5,375,601,890	3.3	224,167,082	0	224,167,082
介護保険 会計	17,795,901,561	10.4	17,494,319,362	10.8	301,582,199	0	301,582,199
老人保健 施設会計	154,852,345	0.1	154,852,345	0.1	0	0	0
病院施設会計	289,796,309	0.2	289,796,309	0.2	0	0	0
合計	171,442,128,592	100	162,544,114,403	100	8,898,014,189	652,239,000	8,245,775,189

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額8億9,583万8,854円を控除した純決算額の合計は、歳入1,627億4,628万9,738円、歳出1,538億4,827万5,549円である。

なお、差引額は、一般会計における6億5,223万9,000円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

年度 会計別	令和5年度		令和4年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
一般会計	千円 124,793,174	千円 116,837,065	千円 125,831,136	千円 117,846,329	千円 △ 1,037,962	千円 △ 1,009,264	% △ 0.8	% △ 0.9
国民健康保険 事業会計	22,808,635	22,392,479	22,822,928	22,141,555	△ 14,293	250,924	△ 0.1	1.1
後期高齢者 医療会計	5,599,769	5,375,602	5,502,240	5,349,574	97,529	26,028	1.8	0.5
介護保険 会計	17,795,902	17,494,319	17,494,524	17,154,990	301,378	339,329	1.7	2.0
老人保健 施設会計	154,852	154,852	137,079	137,079	17,773	17,773	13.0	13.0
病院施設 会計	289,796	289,796	242,616	242,616	47,180	47,180	19.4	19.4
合計	171,442,129	162,544,114	172,030,523	162,872,143	△ 588,394	△ 328,029	△ 0.3	△ 0.2

## 2 特別区債の発行状況

令和5年度の特別区債発行額は、13億9,000万円である。

発行状況は、民生債が、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備による3億7,000万円であり、教育債が、台東育英小学校教室等整備・育英幼稚園園舎整備による10億2,000万円である。

令和5年度末における特別区債残高は、前年度末に比べ3,369万9,285円(0.2%)の増である。

また、特別区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

### 特別区債の発行状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度			令和5年度 末現在高
			発行額	収入額	元金償還額	
一 般 会 社 計	総務債	円 4,279,149,930	円 0	円 0	円 596,012,911	円 3,683,137,019
	民生債	702,337,608	370,000,000	0	696,822	1,071,640,786
	衛生債	510,000,000	0	0	0	510,000,000
	土木債	9,566,766	0	0	6,369,064	3,197,702
	教育債	7,945,726,638	1,020,000,000	0	440,992,595	8,524,734,043
	減税 補填債	219,138,078	0	0	94,780,939	124,357,139
	小計	13,665,919,020	1,390,000,000	0	1,138,852,331	13,917,066,689
施設 老人 保健 會計	介護サービス 施設整備 事業債	1,506,532,131	0	0	89,765,113	1,416,767,018
病院 施設 會計	病院事業債	2,168,138,841	0	0	127,683,271	2,040,455,570
合 計		17,340,589,992	1,390,000,000	0	1,356,300,715	17,374,289,277

### 3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

区 分		年 度				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質収支比率	台東区	7.0%	14.1%	17.6%	13.3%	11.7%
	特別区均	5.4%	7.0%	8.6%	7.2%	—
経常収支比率	台東区	84.3%	89.1%	83.4%	83.7%	82.7%
	特別区均	79.1%	81.9%	78.6%	76.7%	—
財政力指数	台東区	0.47	0.48	0.48	0.49	0.49
	特別区均	0.54	0.54	0.55	0.55	—

#### ○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

【実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模×100】

#### ○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。本区では長期総合計画で令和10年度末の目標を70%台～80%台前半としている。

【経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／（経常一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100】

#### ○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

【財政力指数＝（基準財政収入額／基準財政需要額 の過去3年間の平均値）】

## 4 一般会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予 算 現 額 1, 270億978万3, 000円

歳入決算額 1, 247億9, 317万4, 197円 (収入率 98.3%)

歳出決算額 1, 168億3, 706万5, 418円 (執行率 92.0%)

歳入、歳出決算の差引額79億5, 610万8, 779円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において10億3, 796万1, 908円(0.8%)の減、歳出において10億926万3, 611円(0.9%)の減である。

歳入において減少した主なものは、繰越金、国庫支出金、財産収入である。一方、増加した主なものは、特別区交付金、特別区税、繰入金である。

歳出において減少した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、衛生費における感染症対策、総務費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(皆減)である。一方、増加した主なものは、諸支出金における財政調整積立金、総務費における家計支援特別給付金、庁舎整備基金積立金である。

本年度の一般会計における形式収支79億5, 610万8, 779円から、翌年度へ繰り越すべき財源6億5, 223万9, 000円を差し引いた実質収支は、引き続き73億386万9, 779円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 規 模 及 び 決 算 収 支 の 推 移

年度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形 式 収 支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	124,793,174	116,837,065	7,956,109	652,239	7,303,870	△ 0.8	△ 0.9
4	125,831,136	117,846,329	7,984,807	229,654	7,755,153	0.4	2.7
3	125,368,118	114,725,254	10,642,864	295,560	10,347,305	△ 4.8	△ 7.3

## (2) 歳 入

### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額1,270億978万3,000円、調定額1,264億5,442万940円、収入済額1,247億9,317万4,197円となっており、予算現額に対する収入率は98.3%、調定額に対する収入率は98.7%である。

不納欠損額は1億9,198万8,193円、収入未済額は14億8,630万4,390円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	127,009,783,000	126,222,677,000	787,106,000	0.6
調 定 額	126,454,420,940	127,412,201,624	△ 957,780,684	△ 0.8
収 入 済 額	124,793,174,197	125,831,136,105	△ 1,037,961,908	△ 0.8
( 還 付 未 済 額 )	(17,045,840)	(13,830,741)	(3,215,099)	23.2
不 納 欠 損 額	191,988,193	148,989,839	42,998,354	28.9
収 入 未 済 額	1,486,304,390	1,445,906,421	40,397,969	2.8

前年度と比較して、収入済額は10億3,796万1,908円(0.8%)の減、不納欠損額は4,299万8,354円(28.9%)の増、収入未済額は4,039万7,969円(2.8%)の増である。

不納欠損額の増加した主なものは、特別区税における特別区民税滞納繰越分である。一方、減少した主なものは、諸収入における生活保護返納金である。

収入未済額の増加した主なものは、諸収入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、特別区税における特別区民税滞納繰越分である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 特 別 区 税	26,569,551,224	21.3	25,509,635,292	20.3	1,059,915,932	4.2
2 地 方 譲 与 税	362,259,000	0.3	359,554,000	0.3	2,705,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	90,135,000	0.1	75,121,000	0.1	15,014,000	20.0
4 配 当 割 交 付 金	480,869,000	0.4	401,319,000	0.3	79,550,000	19.8
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	519,758,000	0.4	310,209,000	0.2	209,549,000	67.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	6,376,979,000	5.1	6,522,991,000	5.2	△ 146,012,000	△ 2.2
7 環 境 性 能 交 付 金	104,133,001	0.1	92,283,838	0.1	11,849,163	12.8
8 地 方 特 例 交 付 金	102,170,000	0.1	117,974,000	0.1	△ 15,804,000	△ 13.4
9 特 別 区 交 付 金	31,707,105,000	25.4	30,269,117,000	24.1	1,437,988,000	4.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,037,000	0.0	22,981,000	0.0	△ 944,000	△ 4.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	607,389,334	0.5	680,561,352	0.5	△ 73,172,018	△ 10.8
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,573,909,069	2.9	3,506,964,186	2.8	66,944,883	1.9
13 国 庫 支 出 金	25,199,740,343	20.2	27,204,895,278	21.6	△ 2,005,154,935	△ 7.4
14 都 支 出 金	9,273,411,777	7.4	8,692,196,625	6.9	581,215,152	6.7
15 財 産 収 入	361,192,589	0.3	1,295,175,783	1.0	△ 933,983,194	△ 72.1
16 寄 附 金	591,901,256	0.5	430,477,243	0.3	161,424,013	37.5
17 繰 入 金	5,732,124,121	4.6	4,880,404,151	3.9	851,719,970	17.5
18 繰 越 金	7,984,807,076	6.4	10,642,864,705	8.5	△ 2,658,057,629	△ 25.0
19 諸 収 入	3,744,038,407	3.0	3,626,411,652	2.9	117,626,755	3.2
20 特 別 区 債	1,389,664,000	1.1	1,190,000,000	0.9	199,664,000	16.8
歳 入 合 計	124,793,174,197	100	125,831,136,105	100	△ 1,037,961,908	△ 0.8

収入済額1,247億9,317万4,197円の款別の構成比率は、特別区交付金25.4%、特別区税21.3%、国庫支出金20.2%の順となっており、この3款で66.9%を占めている。



歳入全体の減少額は、10億3,796万1,908円である。減少した主なものは、繰越金、国庫支出金、財産収入である。一方、増加した主なものは、特別区交付金、特別区税、繰入金である。

#### ウ 款ごとの歳入状況

##### 第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額		25,876,152,000	24,905,028,000	971,124,000	3.9
調定額		27,267,745,551	26,212,476,966	1,055,268,585	4.0
収入済額		26,569,551,224	25,509,635,292	1,059,915,932	4.2
(還付未済額)		(16,905,768)	(13,326,288)	(3,579,480)	26.9
不納欠損額		100,527,048	70,100,054	30,426,994	43.4
収入未済額		614,573,047	646,067,908	△ 31,494,861	△ 4.9

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 特別区民税	23,205,127,749	87.3	22,458,469,667	88.0	746,658,082	3.3
2 軽自動車税	82,674,494	0.3	82,278,588	0.3	395,906	0.5
3 特別区たばこ税	3,268,253,181	12.3	2,957,283,487	11.6	310,969,694	10.5
4 入湯税	13,495,800	0.1	11,603,550	0.0	1,892,250	16.3
計	26,569,551,224	100	25,509,635,292	100	1,059,915,932	4.2

収入済額265億6,955万1,224円は、歳入総額の21.3%を占め、前年度と比較すると、10億5,991万5,932円(4.2%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、特別区たばこ税現年課税分、入湯税現年課税分である。一方、減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分である。

不納欠損額1億52万7,048円は、前年度と比較して3,042万6,994円(43.4%)の増である。増加したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分、特別区民税現年課税分である。

収入未済額6億1,457万3,047円は、前年度と比較して3,149万4,861円(4.9%)の減である。減少したものは、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税種別割滞納繰越分である。一方、増加したものは、特別区民税現年課税分である。

予算現額に対する収入率は102.7%、調定額に対する収入率は97.4%である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	364,440,000	370,453,000	△6,013,000	△1.6
調定額	362,259,000	359,554,000	2,705,000	0.8
収入済額	362,259,000	359,554,000	2,705,000	0.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地方揮発油 譲与税	84,651,000	23.4	84,431,000	23.5	220,000	0.3
2 自動車重量 譲与税	255,202,000	70.4	252,717,000	70.3	2,485,000	1.0
3 地方道路 譲与税	0	0	0	0	0	—
4 森林環境 譲与税	22,406,000	6.2	22,406,000	6.2	0	
計	362,259,000	100	359,554,000	100	2,705,000	0.8

収入済額3億6,225万9,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、270万5,000円(0.8%)の増である。

増加したものは、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は99.4%である。

### 第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	87,459,000 <sup>円</sup>	60,202,000 <sup>円</sup>	27,257,000 <sup>円</sup>	45.3%
調定額	90,135,000	75,121,000	15,014,000	20.0
収入済額	90,135,000	75,121,000	15,014,000	20.0

収入済額9,013万5,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,501万4,000円(20.0%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は103.1%である。

### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	301,137,000 <sup>円</sup>	274,731,000 <sup>円</sup>	26,406,000 <sup>円</sup>	9.6%
調定額	480,869,000	401,319,000	79,550,000	19.8
収入済額	480,869,000	401,319,000	79,550,000	19.8

収入済額4億8,086万9,000円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、7,955万円(19.8%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は159.7%である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	290,993,000 <sup>円</sup>	312,374,000 <sup>円</sup>	△21,381,000 <sup>円</sup>	△6.8%
調定額	519,758,000	310,209,000	209,549,000	67.6
収入済額	519,758,000	310,209,000	209,549,000	67.6

収入済額5億1,975万8,000円は、歳入総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、2億954万9,000円(67.6%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は178.6%である。

#### 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	6,620,693,000	5,613,404,000	1,007,289,000	17.9%
調定額	6,376,979,000	6,522,991,000	△146,012,000	△2.2
収入済額	6,376,979,000	6,522,991,000	△146,012,000	△2.2

収入済額63億7,697万9,000円は、歳入総額の5.1%を占め、前年度と比較すると、1億4,601万2,000円(2.2%)の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は96.3%である。

#### 第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	97,595,000	87,921,000	9,674,000	11.0%
調定額	104,133,001	92,283,838	11,849,163	12.8
収入済額	104,133,001	92,283,838	11,849,163	12.8

収入済額1億413万3,001円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,184万9,163円(12.8%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は106.7%である。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	117,974,000 <sup>円</sup>	97,264,000 <sup>円</sup>	20,710,000 <sup>円</sup>	21.3%
調定額	102,170,000	117,974,000	△15,804,000	△13.4
収入済額	102,170,000	117,974,000	△15,804,000	△13.4

収入済額1億217万円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,580万4,000円(13.4%)の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は86.6%である。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	31,300,000,000 <sup>円</sup>	29,800,000,000 <sup>円</sup>	1,500,000,000 <sup>円</sup>	5.0%
調定額	31,707,105,000	30,269,117,000	1,437,988,000	4.8
収入済額	31,707,105,000	30,269,117,000	1,437,988,000	4.8

収入済額317億710万5,000円は、歳入総額の25.4%を占め、前年度と比較すると、14億3,798万8,000円(4.8%)の増である。

これは交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.3%である。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予 算 現 額	円 25,280,000	円 25,435,000	円 △ 155,000	% △ 0.6
調 定 額	22,037,000	22,981,000	△ 944,000	△ 4.1
収 入 済 額	22,037,000	22,981,000	△ 944,000	△ 4.1

収入済額2,203万7,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、94万4,000円(4.1%)の減である。

これは交付実績による減で、予算現額に対する収入率は87.2%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予 算 現 額	円 651,753,000	円 685,741,000	円 △ 33,988,000	% △ 5.0
調 定 額	615,504,881	688,883,837	△ 73,378,956	△ 10.7
収 入 済 額	607,389,334	680,561,352	△ 73,172,018	△ 10.8
(還付未済額)	(0)	(352,400)	(△352,400)	皆減
不納欠損額	713,750	468,767	244,983	52.3
収入未済額	7,401,797	8,206,118	△ 804,321	△ 9.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分 担 金	円 17,998,521	% 3.0	円 30,955,436	% 4.5	円 △ 12,956,915	% △ 41.9
2 負 担 金	589,390,813	97.0	649,605,916	95.5	△ 60,215,103	△ 9.3
計	607,389,334	100	680,561,352	100	△ 73,172,018	△ 10.8

収入済額6億738万9,334円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較す

ると、7,317万2,018円(10.8%)の減である。

減少した主なものは、負担金における保育費、分担金における東上野四・五丁目地区土地区画整理事業費(皆減)、負担金における公害健康被害補償費である。一方、増加した主なものは、分担金における隅田公園桜橋維持管理等経費、負担金におけるこどもクラブ費である。

不納欠損額71万3,750円は、前年度と比較して24万4,983円(52.3%)の増である。増加したものは、負担金における保育費、こどもクラブ費である。一方、減少したものは、負担金における老人福祉施設費である。

収入未済額740万1,797円は、前年度と比較して80万4,321円(9.8%)の減である。減少したものは、負担金における保育費である。一方、増加したものは、負担金におけるこどもクラブ費である。

予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は98.7%である。

## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額	3,413,222,000	3,030,285,000	382,937,000	12.6
調定額	3,582,004,309	3,514,536,065	67,468,244	1.9
収入済額	3,573,909,069	3,506,964,186	66,944,883	1.9
(還付未済額)	(90,900)	(111,207)	(△20,307)	△18.3
不納欠損額	1,131,757	473,300	658,457	139.1
収入未済額	7,054,383	7,209,786	△155,403	△2.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	2,917,785,406	81.6	2,872,217,879	81.9	45,567,527	1.6
2 手 数 料	656,123,663	18.4	634,746,307	18.1	21,377,356	3.4
計	3,573,909,069	100	3,506,964,186	100	66,944,883	1.9

収入済額35億7,390万9,069円は、歳入総額の2.9%を占め、前年度と

比較すると、6,694万4,883円(1.9%)の増である。

増加した主なものは、使用料における観光バス等駐車場、手数料における有料ごみ処理券、使用料における区民館である。一方、減少した主なものは、使用料における保育所保育料、公園及び児童遊園、こども園保育料である。

不納欠損額113万1,757円は、前年度と比較して65万8,457円(139.1%)の増である。増加したものは、道路占用(皆増)、使用料における保育所保育料、幼稚園保育料である。

収入未済額705万4,383円は、前年度と比較して15万5,403円(2.2%)の減である。減少した主なものは、使用料における道路占用、こども園保育料である。一方、増加したものは、使用料における保育所保育料である。

予算現額に対する収入率は104.7%、調定額に対する収入率は99.8%である。

### 第13款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額		27,609,237,000 <sup>円</sup>	30,500,407,000 <sup>円</sup>	△2,891,170,000 <sup>円</sup>	△9.5 <sup>%</sup>
調 定 額		25,199,740,343	27,204,895,278	△2,005,154,935	△7.4
収 入 済 額		25,199,740,343	27,204,895,278	△2,005,154,935	△7.4

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国庫負担金	19,380,948,385 <sup>円</sup>	76.9 <sup>%</sup>	20,302,091,829 <sup>円</sup>	74.6 <sup>%</sup>	△921,143,444 <sup>円</sup>	△4.5 <sup>%</sup>
2 国庫補助金	5,760,427,744	22.9	6,845,642,055	25.2	△1,085,214,311	△15.9
3 国庫委託金	58,364,214	0.2	57,161,394	0.2	1,202,820	2.1
計	25,199,740,343	100	27,204,895,278	100	△2,005,154,935	△7.4

収入済額251億9,974万343円は、歳入総額の20.2%を占め、前年度と比較すると、20億515万4,935円(7.4%)の減である。

減少した主なものは、国庫補助金における新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費(皆減)、国庫負担金に



おける新型コロナウイルスワクチン接種対策費である。一方、増加した主なものは、国庫補助金における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（皆増）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、出産・子育て応援交付金である。

予算現額に対する収入率は91.3%である。

#### 第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	9,572,098,000	9,025,030,000	547,068,000	6.1
調 定 額	9,273,411,777	8,692,196,625	581,215,152	6.7
収 入 済 額	9,273,411,777	8,692,196,625	581,215,152	6.7
(還付未済額)	(0)	(0)	(0)	—

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	4,961,809,010	53.5	4,872,731,452	56.1	89,077,558	1.8
2 都 補 助 金	3,744,732,667	40.4	3,164,569,250	36.4	580,163,417	18.3
3 都 委 託 金	566,870,100	6.1	654,895,923	7.5	△ 88,025,823	△ 13.4
計	9,273,411,777	100	8,692,196,625	100	581,215,152	6.7

収入済額92億7,341万1,777円は、歳入総額の7.4%を占め、前年度と比較すると、5億8,121万5,152円(6.7%)の増である。

増加した主なものは、都補助金における老人福祉施設整備事業費、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費、障害者日中活動系サービス推進費である。一方、減少した主なものは、都補助金における生活応援事業費(皆減)、待機児童解消区市町村支援事業費(皆減)、都負担金における生活保護費である。

予算現額に対する収入率は96.9%である。

## 第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	341,589,000	1,285,742,000	△ 944,153,000	△ 73.4
調 定 額	361,362,589	1,295,384,949	△ 934,022,360	△ 72.1
収 入 済 額	361,192,589	1,295,175,783	△ 933,983,194	△ 72.1
収 入 未 済 額	170,000	209,166	△ 39,166	△ 18.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	360,953,849	99.9	337,769,256	26.1	23,184,593	6.9
2 財産売払収入	238,740	0.1	957,406,527	73.9	△ 957,167,787	△ 100.0
計	361,192,589	100	1,295,175,783	100	△ 933,983,194	△ 72.1

収入済額3億6,119万2,589円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、9億3,398万3,194円(72.1%)の減である。

減少した主なものは、財産売払収入における土地売払代金、財産運用収入における職員住宅収入、財産売払収入における物品売払代金である。一方、増加した主なものは、財産運用収入における公共施設建設基金運用益金、土地貸付料、財政調整基金運用益金である。

収入未済額17万円は、前年度と比較して3万9,166円(18.7%)の減である。減少したものは、財産運用収入における土地貸付料である。

予算現額に対する収入率は105.7%である。

## 第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額	478,849,000	68,469,000	410,380,000	599.4
調定額	591,901,256	430,477,243	161,424,013	37.5
収入済額	591,901,256	430,477,243	161,424,013	37.5

収入済額5億9,190万1,256円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、1億6,142万4,013円(37.5%)の増である。

これは寄附実績による増で、予算現額に対する収入率は123.6%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額	6,437,510,000	4,882,503,000	1,555,007,000	31.8
調定額	5,732,124,121	4,880,404,151	851,719,970	17.5
収入済額	5,732,124,121	4,880,404,151	851,719,970	17.5

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 基金繰入金	5,010,805,000	87.4	4,452,253,000	91.2	558,552,000	12.5
2 特別会計繰入金	721,319,121	12.6	428,151,151	8.8	293,167,970	68.5
計	5,732,124,121	100	4,880,404,151	100	851,719,970	17.5

収入済額57億3,212万4,121円は、歳入総額の4.6%を占め、前年度と比較すると、8億5,171万9,970円(17.5%)の増である。

増加した主なものは、基金繰入金における公共施設建設基金繰入金、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金、基金繰入金における都市整備基金繰入金である。一方、減少した主なものは、基金繰入金における災害対策基金繰入金、特別会計繰入金における介護保険会計繰入金、基金繰入金における減債基金繰入金である。

予算現額に対する収入率は89.0%である。

### 第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	7,984,807,000 <sup>円</sup>	10,642,864,000 <sup>円</sup>	△ 2,658,057,000 <sup>円</sup>	△ 25.0%
調 定 額	7,984,807,076	10,642,864,705	△ 2,658,057,629	△ 25.0
収 入 済 額	7,984,807,076	10,642,864,705	△ 2,658,057,629	△ 25.0

収入済額79億8,480万7,076円は、歳入総額の6.4%を占め、前年度と比較すると、26億5,805万7,629円(25.0%)の減である。

この収入は、令和4年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として2億2,965万4,000円、純剰余金として77億5,515万3,076円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

### 第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,538,995,000 <sup>円</sup>	3,364,824,000 <sup>円</sup>	174,171,000 <sup>円</sup>	5.2%
調 定 額	4,690,710,036	4,488,531,967	202,178,069	4.5
収 入 済 額	3,744,038,407	3,626,411,652	117,626,755	3.2
(還付未済額)	(49,172)	(40,846)	(8,326)	20.4
不 納 欠 損 額	89,615,638	77,947,718	11,667,920	15.0
収 入 未 済 額	857,105,163	784,213,443	72,891,720	9.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	円 21,081,203	% 0.6	円 23,214,738	% 0.6	円 △ 2,133,535	% △ 9.2
2 特別区預金利子	84,498	0.0	105,999	0.0	△ 21,501	△ 20.3
3 貸付金元利収入	2,065,796,661	55.2	2,062,558,366	56.9	3,238,295	0.2
4 受託事業収入	223,715,875	6.0	225,289,854	6.2	△ 1,573,979	△ 0.7
5 収益事業収入	600,000,000	16.0	500,000,000	13.8	100,000,000	20
6 障害福祉 サービス収入	134,587,099	3.6	102,191,892	2.8	32,395,207	31.7
7 雑 入	698,773,071	18.7	713,050,803	19.7	△ 14,277,732	△ 2.0
計	3,744,038,407	100	3,626,411,652	100	117,626,755	3.2

収入済額37億4,403万8,407円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、1億1,762万6,755円(3.2%)の増である。

増加した主なものは、収益事業収入における競馬組合分配金、障害福祉サービス収入自立支援給付費受入、受託事業収入における高齢者保健事業費(皆増)である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護弁償金、受託事業収入における道路復旧費、雑入における資源回収品売払代金である。

不納欠損額8,961万5,638円は、前年度と比較して1,136万5,839円(14.6%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金である。一方、減少した主なものは、雑入における生活保護返納金である。

収入未済額8億5,710万5,163円は、前年度と比較して7,289万1,720円(9.3%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、光熱水費受入、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金返還金である。一方、減少した主なものは、生活保護返納金、児童手当返還金、損害補填弁償金である。

予算現額に対する収入率は105.8%、調定額に対する収入率は79.8%である。

## 第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,900,000,000 <sup>円</sup>	1,190,000,000 <sup>円</sup>	710,000,000 <sup>円</sup>	59.7 <sup>%</sup>
調 定 額	1,389,664,000	1,190,000,000	199,664,000	16.8
収 入 済 額	1,389,664,000	1,190,000,000	199,664,000	16.8

収入済額13億8,966万4,000円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると、1億9,966万4,000円(16.8%)の増である。

増加したものは、特別区債における学校施設整備費である。一方、減少したものは、特別区債における社会福祉施設整備費である。

予算現額に対する収入率は73.1%である。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 127,009,783,000	円 126,222,677,000	円 787,106,000	% 0.6
支 出 済 額	116,837,065,418	117,846,329,029	△ 1,009,263,611	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額	3,705,385,000	1,666,012,000	2,039,373,000	122.4
不 用 額	6,467,332,582	6,710,335,971	△ 243,003,389	△ 3.6

支出済額1,168億3,706万5,418円は、前年度と比較すると、10億926万3,611円(0.9%)の減となり、予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度(93.4%)と比較すると1.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、37億538万5,000円である。

不用額64億6,733万2,582円は、前年度と比較すると、2億4,300万3,389円(3.6%)の減である。

#### イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 656,312,355	% 0.6	円 645,936,091	% 0.5	円 10,376,264	% 1.6
2 総 務 費	18,279,686,424	15.6	22,481,321,474	19.1	△ 4,201,635,050	△ 18.7
3 民 生 費	35,443,552,145	30.3	37,178,497,810	31.5	△ 1,734,945,665	△ 4.7
4 衛 生 費	10,715,817,691	9.2	12,392,761,653	10.5	△ 1,676,943,962	△ 13.5
5 文 化 観 光 費	1,795,244,954	1.5	1,234,684,836	1.0	560,560,118	45.4
6 産 業 経 済 費	4,112,711,641	3.5	4,494,025,932	3.8	△ 381,314,291	△ 8.5
7 土 木 費	6,669,605,943	5.7	6,754,542,027	5.7	△ 84,936,084	△ 1.3
8 教 育 費	25,542,791,157	21.9	22,955,173,506	19.5	2,587,617,651	11.3
9 諸 支 出 金	13,621,343,108	11.7	9,709,385,700	8.2	3,911,957,408	40.3
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	116,837,065,418	100	117,846,329,029	100	△ 1,009,263,611	△ 0.9

款別の構成比率は、民生費30.3%、教育費21.9%、総務費15.6%、諸支出金11.7%の順となっており、この4款で79.5%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回った主なものは、諸支出金が3.5ポイント、教育費が2.4ポイント、文化観光費が0.5ポイントである。下回った主なものは、総務費が3.5ポイント、衛生費が1.3ポイント、民生費が1.2ポイントである。

歳出全体の減少額は10億926万3,611円で、減少した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、衛生費における感染症対策、総務費における電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（皆減）である。一方、増加した主なものは、諸支出金における財政調整基金積立金、総務費における家計支援特別給付金（皆増）、庁舎整備基金積立金（皆増）である。

## ウ 款ごとの歳出状況

### 第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		681,429,000	656,312,355	0	25,116,645	96.3	97.7
1 議会費		681,429,000	656,312,355	0	25,116,645	96.3	97.7

支出済額6億5,631万2,355円は、歳出総額の0.6%を占め、前年度（6億4,593万6,091円）と比較すると、1,037万6,264円（1.6%）の増である。

この項の増加した主なものは、議会運営、費用弁償、職員費である。一方、減少したものは、議員報酬等である。

不用額の総額は2,511万6,645円である。

事業別にみて不用額の多いものは、職員費、議会運営、費用弁償である。

執行率は、前年度を1.4ポイント下回っている。



## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		21,144,237,000	18,279,686,424	1,810,274,000	1,054,276,576	86.5	93.9
1	総務管理費	17,880,648,000	15,315,457,872	1,749,361,000	815,829,128	85.7	93.3
2	防災費	736,638,000	669,130,743	0	67,507,257	90.8	96.8
3	徴税費	612,684,000	544,625,255	0	68,058,745	88.9	95.2
4	戸籍及び住民 基本台帳費	802,968,000	705,221,993	60,913,000	36,833,007	87.8	98.2
5	選挙費	148,617,000	147,032,571	0	1,584,429	98.9	95.0
6	統計調査費	15,315,000	13,027,463	0	2,287,537	85.1	77.9
7	区民施設費	884,168,000	822,429,165	0	61,738,835	93.0	98.8
8	監査委員費	63,199,000	62,761,362	0	437,638	99.3	99.2

支出済額182億7,968万6,424円は、歳出総額の15.6%を占め、前年度(224億8,132万1,474円)と比較すると、42億163万5,050円(18.7%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、総務管理費33億352万2,280円(17.7%)、防災費11億5,118万8,970円(63.2%)である。

総務管理費で減少した主なものは、公共施設建設基金積立金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(皆減)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(皆減)である。一方、増加した主なものは、家計支援特別給付金(皆増)、庁舎整備基金積立金(皆増)、防災用根岸職員住宅改修である。

防災費で減少した主なものは、災害対策基金積立金、密集住宅市街地整備促進、防災広場の維持管理である。一方、増加した主なものは、狭あい道路拡幅整備、避難行動要支援者対策の推進、初期消火体制の強化である。

項別にみて増加した主なものは、区民施設費2億4,513万8,298円(42.5%)、選挙費2,133万829円(17.0%)である。

区民施設費で増加した主なものは、区民館管理運営、区有施設省電力型照明整備、浅草公会堂管理運営である。一方、減少したものは、職員費である。

選挙費で増加した主なものは、区長選挙及び区議会議員選挙準備(皆増)である。一方、減少した主なものは、参議院議員選挙(皆減)である。

不用額の総額は10億5,427万6,576円である。

事業別にみて不用額の多いものは、総務管理費の職員費、家計支援特別給付金、ふるさと納税である。

執行率は、前年度を7.4ポイント下回っている。

### 第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
民生費		38,505,517,000	35,443,552,145	1,650,908,000	1,411,056,855	92.0	94.5
1	社会福祉費	15,616,684,000	13,430,629,902	1,650,908,000	535,146,098	86.0	96.4
2	児童福祉費	4,712,314,000	4,544,685,516	0	167,628,484	96.4	96.3
3	生活保護費	18,094,231,000	17,403,732,859	0	690,498,141	96.2	92.7
4	国民年金費	82,257,000	64,484,448	0	17,772,552	78.4	84.7
5	災害救助費	31,000	19,420	0	11,580	62.6	48.4

支出済額354億4,355万2,145円は、歳出総額の30.3%と款別順位第1位を占め、前年度(371億7,849万7,810円)と比較すると、17億3,494万5,665円(4.7%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、社会福祉費11億8,428万6,571円(8.1%)、生活保護費6億4,198万2,050円(3.6%)である。

社会福祉費で減少した主なものは、特別養護老人ホーム「浅草」大規模改修(皆減)、(仮称)竜泉二丁目福祉施設整備、国・都支出金返還金である。一方、増加した主なものは、障害福祉サービス、国民健康保険財政基盤安定繰出金、区有施設省電力型照明整備(皆増)である。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護、国・都支出金返還金である。一方、増加した主なものは、生活保護事務、自立促進である。

項別にみて増加した主なものは、児童福祉費9,442万1,319円(2.1%)である。

児童福祉費で増加した主なものは、子ども医療費助成、職員費、ベビーシッターによる一時預かり利用支援である。一方、減少した主なものは、児童手当、国・都支出金返還金、児童扶養手当支給事務である。

不用額の総額は14億1,105万6,855円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、障害福祉サービス、自立支援医療である。

執行率は、前年度を2.5ポイント下回っている。

#### 第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
衛生費		12,218,142,000	10,715,817,691	26,749,000	1,475,575,309	87.7	84.7
1 衛生管理費		1,715,061,000	1,580,748,296	0	134,312,704	92.2	96.5
2 保健所費		1,466,442,000	1,382,605,772	26,749,000	57,087,228	94.3	96.3
3 公衆衛生費		4,649,956,000	3,545,940,295	0	1,104,015,705	76.3	74.5
4 環境衛生費		438,430,000	387,220,644	0	51,209,356	88.3	87.7
5 清掃費		3,948,253,000	3,819,302,684	0	128,950,316	96.7	96.9

支出済額107億1,581万7,691円は、歳出総額の9.2%を占め、前年度(123億9,276万1,653円)と比較すると、16億7,694万3,962円(13.5%)の減である。

項別にみて減少したものは、公衆衛生費22億3,726万5,473円(38.7%)、保健所費3,304万3,083円(2.3%)である。

公衆衛生費で減少した主なものは、感染症対策、特定不妊治療費助成、健康増進センターである。一方、増加した主なものは、出産・子育て応援ギフト、バースデーサポート(皆増)、ゆりかご・たいとうである。

保健所費で減少した主なものは、職員費、保健所運営、各種検査である。一方、増加したものは、区有施設省電力型照明整備(皆増)である。

項別にみて増加した主なものは、衛生管理費4億801万7,268円(34.8%)、清掃費9,984万3,643円(2.7%)である。

衛生管理費で増加した主なものは、国・都支出金返還金、医療機関等光熱費高騰対策支援(皆増)、新型コロナウイルス感染症病床確保支援(皆増)である。一方、減少した主なものは、公害健康被害補償給付等、健康相談である。

清掃費で増加した主なものは、清掃総務運営、資源回収、職員費である。一方、減少した主なものは、清掃事務所等運営、ごみ収集作業運営、プラスチック資源のリサイクルである。

不用額の総額は14億7,557万5,309円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、出産・子育て応援ギフト、ごみ収集作業運営である。

執行率は、前年度を3.0ポイント上回っている。

## 第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
文化観光費		円 1,940,584,000	円 1,795,244,954	円 0	円 145,339,046	% 92.5	% 89.7
1文化費		1,425,632,000	1,334,174,992	0	91,457,008	93.6	88.4
2観光費		514,952,000	461,069,962	0	53,882,038	89.5	92.7

支出済額17億9,524万4,954円は、歳出総額の1.5%を占め、前年度(12億3,468万4,836円)と比較すると、5億6,056万118円(45.4%)の増である。

項別にみて増加したものは、文化費4億9,064万7,660円(58.2%)、観光費6,991万2,458円(17.9%)である。

文化費で増加した主なものは、下町風俗資料館管理運営、職員費、台東区長賞である。一方、減少した主なものは、講演会シリーズ江戸から学ぶ、江戸まちたいとう芸楽祭、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。

観光費で増加した主なものは、隅田川花火大会、流鏝馬、観光団体等観光振興事業助成である。一方、減少した主なものは、池波正太郎作品案内板設置(皆減)、浅草文化観光センター運営、職員費である。

不用額の総額は1億4,533万9,046円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、観光費の職員費、観光団体等観光振興事業助成である。

執行率は、前年度を2.8ポイント上回っている。

## 第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
産業経済費		円 4,799,073,000	円 4,112,711,641	円 21,435,000	円 664,926,359	% 85.7	% 90.2
1産業経済費		4,799,073,000	4,112,711,641	21,435,000	664,926,359	85.7	90.2

支出済額41億1,271万1,641円は、歳出総額の3.5%を占め、前年度(44億9,402万5,932円)と比較すると、3億8,131万4,291円(8.5%)の減である。

この項の減少した主なものは、子供の買い物応援による地域経済活性化(皆減)、

中小企業融資、台東デザイナービレッジ運営である。一方、増加した主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元、商店街振興対策、産業振興推進である。

不用額の総額は6億6,492万6,359円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、台東区産業振興事業団運営、商店街振興対策である。

執行率は、前年度を4.5ポイント下回っている。

## 第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
土 木 費	6,982,808,000	6,669,605,943	26,129,000	287,073,057	95.5	95.0
1 土 木 管 理 費	1,408,933,000	1,346,092,714	0	62,840,286	95.5	96.2
2 道 路 橋 り よ う 費	2,589,259,000	2,464,444,093	0	124,814,907	95.2	91.7
3 河 川 費	3,509,000	1,943,700	0	1,565,300	55.4	51.0
4 公 園 費	783,354,000	719,598,045	26,129,000	37,626,955	91.9	93.6
5 建 築 費	224,917,000	219,267,925	0	5,649,075	97.5	96.5
6 都 市 整 備 費	1,372,028,000	1,338,412,063	0	33,615,937	97.5	97.8
7 住 宅 費	600,808,000	579,847,403	0	20,960,597	96.5	99.4

支出済額66億6,960万5,943円は、歳出総額の5.7%を占め、前年度(67億5,454万2,027円)と比較すると、8,493万6,084円(1.3%)の減である。

項別にみて減少したものは、都市整備費5億2,274万7,295円(28.1%)、公園費1,147万5,868円(1.6%)である。

都市整備費で減少した主なものは、都市整備基金積立金、バリアフリーの推進、鶯谷駅周辺まちづくり検討である。一方、増加した主なものは、上野地区まちづくり推進、谷中地区まちづくり推進、循環バスめぐりんの運行である。

公園費で減少した主なものは、公園・児童遊園、職員費、隅田公園花の名所づくりである。一方、増加した主なものは、さわやかトイレ整備、震災復興公園の啓発(皆増)、魅力ある公園の整備(皆増)である。

項別にみて増加した主なものは、道路橋りょう費2億2,067万572円(9.8%)、土木管理費1億5,844万3,710円(13.3%)である。

道路橋りょう費で増加した主なものは、道路改良、橋りょう維持、無電柱化の推進である。一方、減少した主なものは、私道舗装助成、街路灯維持、道路維持である。

土木管理費で増加した主なものは、自動車等駐車場運営、観光バス等駐車場運営、観光バス駐車対策である。一方、減少したものは土木担当管理運営である。

不用額の総額は2億8,707万3,057円である。

事業別にみて不用額の多いものは、道路維持、自動車等駐車場運営、道路改良である。執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

## 第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
教育費		26,806,608,000	25,542,791,157	169,890,000	1,093,926,843	95.3	95.7
1	教育総務費	2,636,920,000	2,528,571,615	0	108,348,385	95.9	95.5
2	小学校費	4,733,235,000	4,618,902,441	0	114,332,559	97.6	97.8
3	中学校費	1,507,655,000	1,449,537,030	0	58,117,970	96.1	94.4
4	校外施設費	170,964,000	170,678,461	0	285,539	99.8	98.5
5	幼稚園費	1,144,842,000	1,061,575,340	0	83,266,660	92.7	91.7
6	児童保育費	12,796,661,000	12,100,596,125	146,927,000	549,137,875	94.6	95.5
7	こども園費	1,363,877,000	1,313,839,451	0	50,037,549	96.3	94.0
8	社会教育費	1,801,580,000	1,695,267,142	22,963,000	83,349,858	94.1	97.1
9	社会体育費	650,874,000	603,823,552	0	47,050,448	92.8	95.9

支出済額255億4,279万1,157円は、歳出総額の21.9%を占め、前年度(229億5,517万3,506円)と比較すると、25億8,761万7,651円(11.3%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、小学校費13億2,350万4,550円(40.2%)、児童保育費4億3,081万3,131円(3.7%)、中学校費3億398万4,564円(26.5%)である。

小学校費で増加した主なものは、台東育英小学校教室等整備、小学校ICT教育の推進、管理運営費である。一方、減少した主なものは、要保護・準要保護就学援助、区有施設省電力型照明整備、一般衛生安全管理である。

児童保育費で増加した主なものは、保育委託、こどもクラブ運営、地域型保育給付である。一方、減少した主なものは、認可保育所の誘致(皆減)、御徒町保育室管理運営(皆減)、保育所施設管理である。

中学校費で増加した主なものは、管理運営費、区有施設省電力型照明整備、中学校ICTの推進である。一方、減少した主なものは、要保護・準要保護就学援助、各種事業、周

年記念校である。

項別にみて減少したものは、社会教育費4,270万3,934円(2.5%)である。

社会教育費で減少した主なものは、文化財復元補助、社会教育センター・社会教育館、上野広小路三橋遺構活用展示(皆減)である。一方、増加した主なものは、生涯学習センター機能強化等改修(皆増)、図書館管理運営、職員費である。

不用額の総額は10億9,392万6,843円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育所等における緊急安全対策、保育所等保育士等人材確保、保育委託である。

執行率は、前年度を0.4ポイント下回っている。

## 第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		13,819,041,000	13,621,343,108	0	197,697,892	98.6	96.7
1 普通財産取得費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公債費		1,187,606,000	1,181,686,834	0	5,919,166	99.5	99.4
3 小切手支払未済 債還金		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金		7,793,854,000	7,602,078,517	0	191,775,483	97.5	95.4
5 財政調整基金 積立金		4,323,369,000	4,323,368,350	0	650	100.0	100.0
6 減債基金積立金		514,210,000	514,209,407	0	593	100.0	100.0

支出済額136億2,134万3,108円は、歳出総額の11.7%を占め、前年度(97億938万5,700円)と比較すると、39億1,195万7,408円(40.3%)の増である。

項別にみて増加したものは、財政調整基金積立金32億6,530万2,790円(308.6%)特別会計繰出金7億1,759万2,746円(10.4%)、公債費1,693万5,528円(1.5%)である。

特別会計繰出金で増加したものは、国民健康保険事業会計繰出金、介護保険会計繰出金、病院施設会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金、老人保健施設会計繰出金である。

公債費で増加したものは、区債償還金及び利子、区債発行等手数料である。

項別にみて減少したものは、減債基金積立金8,787万3,656円(14.6%)である。

不用額の総額は1億9,769万7,892円で、これは主として、介護保険会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金である。

執行率は、前年度を1.9ポイント上回っている。

#### 第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

#### 款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
2 総 務 費	101,752,000 <sup>円</sup>
3 民 生 費	46,797,000
4 衛 生 費	3,300,000
8 教 育 費	32,350,000
9 諸 支 出 金	3,457,000
合 計	187,656,000

議決額3億円のうち総務費へ1億175万2,000円、民生費へ4,679万7,000円、衛生費へ330万円、教育費へ3,235万円、諸支出金へ345万7,000円充用された。

充用率は、62.6%で、前年度(51.1%)と比較すると11.5ポイント上回り、金額では3,430万2,000円の増である。





## 5 国民健康保険事業会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 242億660万4,000円

歳入決算額 228億863万5,208円 (収入率94.2%)

歳出決算額 223億9,247万9,079円 (執行率92.5%)

歳入、歳出決算の差引額4億1,615万6,129円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において1,429万2,937円

(0.1%)の減、歳出において2億5,092万3,953円(1.1%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	22,808,635	22,392,479	416,156	0	416,156	△ 0.1	1.1
4	22,822,928	22,141,555	681,373	0	681,373	0.9	△ 0.8
3	22,621,218	22,311,312	309,906	0	309,906	△ 0.6	1.6

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額242億660万4,000円、調定額242億8,387万2,804円、収入済額228億863万5,208円となっており、予算現額に対する収入率は94.2%、調定額に対する収入率は93.9%である。

不納欠損額は2億6,596万5,287円、収入未済額は12億3,573万4,660円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	24,206,604,000	23,827,732,000	378,872,000	1.6
調定額	24,283,872,804	24,357,570,990	△73,698,186	△0.3
収入済額	22,808,635,208	22,822,928,145	△14,292,937	△0.1
(還付未済額)	(26,462,351)	(27,966,760)	(△1,504,409)	△5.4
不納欠損額	265,965,287	328,672,014	△62,706,727	△19.1
収入未済額	1,235,734,660	1,233,937,591	1,797,069	0.1

前年度と比較して、収入済額は1,429万2,937円(0.1%)の減、不納欠損額は6,270万6,727円(19.1%)の減、収入未済額は179万7,069円(0.1%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国民健康保険料	5,561,724,746	24.4	5,851,957,721	25.6	△290,232,975	△5.0
2 一部負担金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	77,400	0.0	82,800	0.0	△5,400	△6.5
4 国庫支出金	937,000	0.0	531,000	0.0	406,000	76.5
5 都支出金	13,075,494,858	57.3	13,815,053,364	60.5	△739,558,506	△5.4
6 繰入金	3,458,075,168	15.2	2,828,951,239	12.4	629,123,929	22.2
7 繰越金	681,373,019	3.0	309,906,203	1.4	371,466,816	119.9
8 諸収入	30,953,017	0.1	16,445,818	0.1	14,507,199	88.2
歳入合計	22,808,635,208	100	22,822,928,145	100	△14,292,937	△0.1

款別の構成比率は、都支出金57.3%、国民健康保険料24.4%、繰入金15.2%の順となっており、この3款で96.9%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金2.8ポイント、繰越金1.6ポイントである。一方、下回ったものは、都支出金3.2ポイント、国民健康保険料1.2ポイントである。

歳入全体の減少額は1,429万2,937円で、減少した主なものは、都支出金、国民健康保険料である。一方、増加した主なものは、繰入金、繰越金、諸収入である。

## ウ 款ごとの歳入状況

### 第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	5,642,153,000	5,609,755,000	32,398,000	0.6%
調 定 額	7,023,483,223	7,369,517,273	△ 346,034,050	△ 4.7
収 入 済 額	5,561,724,746	5,851,957,721	△ 290,232,975	△ 5.0
(還付未済額)	(26,462,351)	(27,966,760)	(△ 1,504,409)	△ 5.4
不 納 欠 損 額	262,943,781	324,061,886	△ 61,118,105	△ 18.9
収 入 未 済 額	1,225,277,047	1,221,464,426	3,812,621	0.3

収入済額55億6,172万4,746円は、歳入総額の24.4%を占め、前年度と比較すると、2億9,023万2,975円(5.0%)の減である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)88.8%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)88.1%、介護納付金分現年分(普通徴収分)87.5%である。

前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.1ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は0.2ポイント下回り、介護納付金分現年分(普通徴収分)は0.2ポイント上回っている。

不納欠損額2億6,294万3,781円は、前年度と比較すると6,111万8,105円(18.9%)の減、収入未済額は12億2,527万7,047円で、前年度と比較すると、381万2,621円(0.3%)の増である。

予算現額に対する収入率は98.6%、調定額に対する収入率は79.2%である。

### 第2款 一部負担金

科目存置

### 第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 72,000	円 72,000	円 0	% 0
調 定 額	77,400	82,800	△ 5,400	△ 6.5
収 入 済 額	77,400	82,800	△ 5,400	△ 6.5

収入済額7万7,400円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、5,400円(6.5%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は107.5%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	937,000	531,000	406,000	76.5
収 入 済 額	937,000	531,000	406,000	76.5

収入済額93万7,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、40万6,000円(76.5%)の増である。増加したものは、出産育児一時金事業費(皆増)である。一方、減少したものは、災害臨時特例事業費、社会保障・税番号制度システム整備費である。

予算現額に対する収入率は93,700%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 14,365,652,000	円 14,990,448,000	円 △ 624,796,000	% △ 4.2
調 定 額	13,075,494,858	13,815,053,364	△ 739,558,506	△ 5.4
収 入 済 額	13,075,494,858	13,815,053,364	△ 739,558,506	△ 5.4

収入済額130億7,549万4,858円は、歳入総額の57.3%を占め、前年度と比較すると、7億3,955万8,506円(5.4%)の減である。減少したものは、普通交付金、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は91.0%である。

## 第6款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	3,497,252,000 <sup>円</sup>	2,890,227,000 <sup>円</sup>	607,025,000 <sup>円</sup>	21.0%
調定額	3,458,075,168	2,828,951,239	629,123,929	22.2
収入済額	3,458,075,168	2,828,951,239	629,123,929	22.2

収入済額34億5,807万5,168円は、歳入総額の15.2%を占め、前年度と比較すると、6億2,912万3,929円(22.2%)の増である。増加した主なものは、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)、職員給与費繰入金である。一方、減少したものは、未就学児均等割保険料繰入金である。

予算現額に対する収入率は98.9%である。

## 第7款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	681,374,000 <sup>円</sup>	309,906,000 <sup>円</sup>	371,468,000 <sup>円</sup>	119.9%
調定額	681,373,019	309,906,203	371,466,816	119.9
収入済額	681,373,019	309,906,203	371,466,816	119.9

収入済額6億8,137万3,019円は、歳入総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、3億7,146万6,816円(119.9%)の増である。これは、歳計剰余金の増に伴う繰越金の増である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

## 第8款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	20,099,000	27,321,000	△ 7,222,000	△ 26.4
調 定 額	44,432,136	33,529,111	10,903,025	32.5
収 入 済 額	30,953,017	16,445,818	14,507,199	88.2
不 納 欠 損 額	3,021,506	4,610,128	△ 1,588,622	△ 34.5
収 入 未 済 額	10,457,613	12,473,165	△ 2,015,552	△ 16.2

収入済額3,095万3,017円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、1,450万7,199円(88.2%)の増である。増加した主なものは、一般被保険者返納金、一般被保険者第三者納付金である。一方、減少した主なものは、国民健康保険事業費納付金返還金(皆減)である。

不納欠損額302万1,506円は、前年度と比較すると、158万8,622円(34.5%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

収入未済額1,045万7,613円は、前年度と比較すると、201万5,552円(16.2%)の減である。これは一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は154.0%、調定額に対する収入率は69.7%である。

## (3) 歳 出

### ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	24,206,604,000	23,827,732,000	378,872,000	1.6
支 出 済 額	22,392,479,079	22,141,555,126	250,923,953	1.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,814,124,921	1,686,176,874	127,948,047	7.6

支出済額223億9,247万9,079円は、前年度と比較すると、2億5,092万3,953円(1.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は92.5%で、前年度(92.9%)と比較すると0.4ポイント下回っている。

不用額18億1,412万4,921円は、前年度と比較すると、1億2,794万8,047円(7.6%)の増である。

#### イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	443,340,706	2.0	411,099,014	1.9	32,241,692	7.8
2 保 険 給 付 費	12,779,444,937	57.1	13,505,723,676	61.0	△ 726,278,739	△ 5.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	8,280,299,436	37.0	7,694,070,286	34.7	586,229,150	7.6
4 共 同 事 業 抛 出 金	507	0.0	276	0.0	231	83.7
5 保 健 事 業 費	162,113,266	0.7	176,906,372	0.8	△ 14,793,106	△ 8.4
6 諸 支 出 金	727,280,227	3.2	353,755,502	1.6	373,524,725	105.6
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	22,392,479,079	100	22,141,555,126	100	250,923,953	1.1

款別の構成比率は、保険給付費57.1%、国民健康保険事業費納付金37.0%の順となっており、この2款で94.1%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国民健康保険事業費納付金2.3ポイント、諸支出金1.6ポイント、総務費0.1ポイントである。一方、下回ったものは、保険給付費3.9ポイント、保健事業費0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は2億5,092万3,953円で、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金、諸支出金、総務費である。一方、減少したものは、保険給付費、保健事業費である。

#### ウ 款ごとの歳出状況

##### 第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
総 務 費	504,790,000	443,340,706	0	61,449,294	87.8	82.7
1 総 務 管 理 費	398,551,000	348,333,526	0	50,217,474	87.4	81.9
2 徴 収 費	106,239,000	95,007,180	0	11,231,820	89.4	85.5



支出済額4億4,334万706円は、歳出総額の2.0%を占め、前年度と比較すると、3,224万1,692円(7.8%)の増である。増加した主なものは、職員費(総務管理費)、事業運営事務費、職員費(徴収費)である。一方、減少した主なものは、東京都国民健康保険団体連合会負担金、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を5.1ポイント上回っている。

## 第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保 険 給 付 費		14,383,483,000	12,779,444,937	0	1,604,038,063	88.8	90.1
1 療 養 諸 費		12,331,790,000	11,108,580,822	0	1,223,209,178	90.1	91.0
2 高 額 療 養 費		1,893,233,000	1,568,089,009	0	325,143,991	82.8	86.2
3 葬 祭 費		21,000,000	16,800,000	0	4,200,000	80	93.6
4 移 送 費		380,000	0	0	380,000	0	7.6
5 出 産 育 児 諸 費		110,500,000	68,410,719	0	42,089,281	61.9	58.0
6 結核・精神医療 給 付 金		17,940,000	16,901,578	0	1,038,422	94.2	93.7
7 傷 病 手 当 金		8,640,000	662,809	0	7,977,191	7.7	74.0

支出済額127億7,944万4,937円は、歳出総額の57.1%を占め、前年度と比較すると、7億2,627万8,739円(5.4%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費、一般被保険者療養費である。一方、増加したものは、出産育児一時金、結核・精神医療給付金である。

執行率は、前年度を1.3ポイント下回っている。

## 第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
国民健康保険 事業費納付金		8,280,302,000	8,280,299,436	0	2,564	100.0	100.0
1 医療給付費分		5,792,214,000	5,792,212,635	0	1,365	100.0	100.0
2 後期高齢者 支援金等分		1,738,504,000	1,738,503,467	0	533	100.0	100.0
3 介護納付金分		749,584,000	749,583,334	0	666	100.0	100.0

支出済額82億8,029万9,436円は、歳出総額の37.0%を占め、前年度と比較すると、5億8,622万9,150円(7.6%)の増である。増加した主なものは一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金である。一方、減少したものは、介護納付金分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

#### 第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
共同事業拠出金		1,000	507	0	493	50.7	9.2
1 共同事業拠出金		1,000	507	0	493	50.7	9.2

支出済額507円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、231円(83.7%)の増である。

執行率は、前年度を41.5ポイント上回っている。

#### 第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保健事業費		213,833,000	162,113,266	0	51,719,734	75.8	83.7
1 特定健康診査 等事業費		185,142,000	139,853,019	0	45,288,981	75.5	83.5
2 保健事業費		28,691,000	22,260,247	0	6,430,753	77.6	84.8

支出済額1億6,211万3,266円は、歳出総額の0.7%を占め、前年度と比較すると、1,479万3,106円(8.4%)の減である。減少した主なものは、特定健康診査・特定保健指導、人間ドック利用補助である。一方、増加した主なものは、健康

セルフチェック支援である。

執行率は、前年度を7.9ポイント下回っている。

## 第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		728,876,000	727,280,227	0	1,595,773	99.8	98.7
1 償還金及び 還付金		235,924,000	234,329,552	0	1,594,448	99.3	97.9
2 公債費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一般会計 繰出金		492,951,000	492,950,675	0	325	100.0	100.0

支出済額7億2,728万227円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度と比較すると、3億7,352万4,725円(105.6%)の増である。増加した主なものは、一般会計繰出金、保険給付費等交付金償還金、一般被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を1.1ポイント上回っている。

## 第7款 予備費

議決額1億50万4,000円のうち、総務費へ18万5,000円、諸支出金へ500万円が充用され、その充用率は5.2%である。

前年度と比較すると、充用額で1,397万円の減である。

充用率は、前年度を13.8ポイント下回っている。

## 6 後期高齢者医療会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	58億2,766万7,000円
歳入決算額	55億9,976万8,972円（収入率96.1%）
歳出決算額	53億7,560万1,890円（執行率92.2%）

歳入、歳出決算の差引額2億2,416万7,082円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において9,752万8,766円（1.8%）の増、歳出において2,602万7,850円（0.5%）の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)			歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	5,599,769	5,375,602	224,167	0	224,167	1.8	0.5
4	5,502,240	5,349,574	152,666	0	152,666	8.7	9.1
3	5,060,594	4,901,505	159,089	0	159,089	△ 0.8	△ 1.0

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額58億2,766万7,000円、調定額56億4,623万4,430円、収入済額55億9,976万8,972円となっており、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は99.2%である。

不納欠損額は395万7,750円、収入未済額は5,132万5,608円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	5,827,667,000	5,540,110,000	287,557,000	5.2
調定額	5,646,234,430	5,542,680,211	103,554,219	1.9
収入済額	5,599,768,972	5,502,240,206	97,528,766	1.8
(還付未済額)	(8,817,900)	(8,146,200)	(671,700)	8.2
不納欠損額	3,957,750	4,206,550	△ 248,800	△ 5.9
収入未済額	51,325,608	44,379,655	6,945,953	15.7

前年度と比較して、収入済額は9,752万8,766円(1.8%)の増、不納欠損額は24万8,800円(5.9%)の減、収入未済額は694万5,953円(15.7%)の増である。

#### イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,792,186,997	49.9	2,747,586,038	49.9	44,600,959	1.6
2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,900	0.0	1,800	0.0	5,100	283.3
3 繰 入 金	2,514,540,582	44.9	2,442,434,984	44.4	72,105,598	3.0
4 繰 越 金	152,666,166	2.7	159,088,950	2.9	△ 6,422,784	△ 4.0
5 諸 収 入	140,368,327	2.5	153,128,434	2.8	△ 12,760,107	△ 8.3
歳 入 合 計	5,599,768,972	100	5,502,240,206	100	97,528,766	1.8

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料49.9%、繰入金44.9%の順となり、この2款で94.8%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金0.5ポイントである。一方、下回ったものは、諸収入0.3ポイント、繰越金0.2ポイントである。

歳入全体の増加額は9,752万8,766円で、増加した主なものは、繰入金、後期高齢者医療保険料である。一方、下回ったものは、諸収入、繰越金である。

#### ウ 款ごとの歳入状況

##### 第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	2,983,055,000 <sup>円</sup>	2,774,181,000 <sup>円</sup>	208,874,000 <sup>円</sup>	7.5%
調 定 額	2,838,652,455	2,788,026,043	50,626,412	1.8
収 入 済 額	2,792,186,997	2,747,586,038	44,600,959	1.6
( 還 付 未 済 額 )	(8,817,900)	(8,146,200)	(671,700)	8.2
不 納 欠 損 額	3,957,750	4,206,550	△ 248,800	△ 5.9
収 入 未 済 額	51,325,608	44,379,655	6,945,953	15.7

収入済額27億9,218万6,997円は、歳入総額の49.9%を占め、前年度と比較すると、4,460万959円(1.6%)の増である。増加したものは、現年分普通徴収保険料、現年分特別徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額395万7,750円は、前年度と比較すると、24万8,800円(5.9%)の減である。減少したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額5,132万5,608円は、前年度と比較すると、694万5,953円(15.7%)の増である。増加したものは滞納繰越分普通徴収保険料である。一方、減少したものは、現年分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は93.6%、調定額に対する収入率は98.4%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増減率
予 算 現 額	3,000 <sup>円</sup>	3,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0%
調 定 額	6,900	1,800	5,100	283.3
収 入 済 額	6,900	1,800	5,100	283.3

収入済額6,900円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、5,100円(283.3%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は230%である。

### 第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	2,525,292,000	2,452,697,000	72,595,000	3.0
調 定 額	2,514,540,582	2,442,434,984	72,105,598	3.0
収 入 済 額	2,514,540,582	2,442,434,984	72,105,598	3.0

収入済額25億1,454万582円は、歳入総額の44.9%を占め、前年度と比較すると、7,210万5,598円(3.0%)の増である。増加した主なものは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金である。一方、減少したものは、事業運営事務費等繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.6%である。

### 第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	152,668,000	159,088,000	△6,420,000	△4.0
調 定 額	152,666,166	159,088,950	△6,422,784	△4.0
収 入 済 額	152,666,166	159,088,950	△6,422,784	△4.0

収入済額1億5,266万6,166円は、歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると642万2,784円(4.0%)の減である。これは、歳計剰余金の減に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

### 第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	166,649,000円	154,141,000円	12,508,000円	8.1%
調定額	140,368,327	153,128,434	△12,760,107	△8.3
収入済額	140,368,327	153,128,434	△12,760,107	△8.3

収入済額1億4,036万8,327円は、歳入総額の2.5%を占め、前年度と比較すると、1,276万107円(8.3%)の減である。減少した主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合補助金、葬祭費受託事業収入である。一方、増加した主なものは、保険料還付金、健康診査費受託事業収入、高齢者保健事業受託事業収入である。

予算現額に対する収入率は84.2%である。

(3) 歳出

ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	5,827,667,000円	5,540,110,000円	287,557,000円	5.2%
支出済額	5,375,601,890	5,349,574,040	26,027,850	0.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	452,065,110	190,535,960	261,529,150	137.3

支出済額53億7,560万1,890円は、前年度と比較すると、2,602万7,850円(0.5%)の増である。

予算現額に対する執行率は92.2%で、前年度(96.6%)と比較すると、4.4ポイント下回っている。

不用額4億5,206万5,110円は、前年度と比較すると、2億6,152万9,150円(137.3%)の増である。



## イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	123,015,795	2.3	138,319,122	2.6	△ 15,303,327	△ 11.1
2 広域連合納付金	4,887,186,993	90.9	4,836,368,605	90.4	50,818,388	1.1
3 保 健 事 業 費	114,079,500	2.1	113,359,027	2.1	720,473	0.6
4 保 険 給 付 費	91,045,336	1.7	95,155,745	1.8	△ 4,110,409	△ 4.3
5 諸 支 出 金	160,274,266	3.0	166,371,541	3.1	△ 6,097,275	△ 3.7
6 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	5,375,601,890	100	5,349,574,040	100	26,027,850	0.5

款別の構成比率は、広域連合納付金90.9%、諸支出金3.0%の順であり、この2款で、93.9%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、広域連合納付金0.5ポイントである。一方、下回ったものは、総務費0.3ポイント、保険給付費0.1ポイント、諸支出金0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は2,602万7,850円で、増加したものは、広域連合納付金、保健事業費である。一方、減少したものは、総務費、諸支出金、保険給付費である。

## ウ 款ごとの歳出状況

### 第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総 務 費	144,909,000	123,015,795	0	21,893,205	84.9	87.4
1 総 務 管 理 費	144,883,000	123,015,795	0	21,867,205	84.9	87.4
2 徴 収 費	26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億2,301万5,795円は、歳出総額の2.3%を占め、前年度と比較すると、1,530万3,327円(11.1%)の減である。減少した主なものは、事業運営事務費である。一方、増加した主なものは、職員費である。

執行率は、前年度を2.5ポイント下回っている。

## 第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
広域連合納付金		5,250,093,000	4,887,186,993	0	362,906,007	93.1	97.5
1 広域連合納付金		5,250,093,000	4,887,186,993	0	362,906,007	93.1	97.5

支出済額48億8,718万6,993円は、歳出総額の90.9%を占め、前年度と比較すると、5,081万8,388円(1.1%)の増である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を4.4ポイント下回っている。

## 第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保健事業費		143,242,000	114,079,500	0	29,162,500	79.6	83.3
1 保健事業費		143,242,000	114,079,500	0	29,162,500	79.6	83.3

支出済額1億1,407万9,500円は、歳出総額の2.1%を占め、前年度と比較すると、72万473円(0.6%)の増である。増加したものは、健康保持増進である。一方、減少したものは、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を3.7ポイント下回っている。

## 第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		103,746,000	91,045,336	0	12,700,664	87.8	99.0
1 葬祭費		103,746,000	91,045,336	0	12,700,664	87.8	99.0

支出済額9,104万5,336円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比較すると、411万409円(4.3%)の減である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を11.2ポイント下回っている。

#### 第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		160,677,000	160,274,266	0	402,734	99.7	99.6
1	償還金及び 還付加算金	8,010,000	7,608,100	0	401,900	95.0	90.6
2	繰出金	152,667,000	152,666,166	0	834	100.0	100.0

支出済額1億6,027万4,266円は、歳出総額の3.0%を占め、前年度と比較すると、609万7,275円(3.7%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金である。一方、増加したものは、保険料還付金、還付加算金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント上回っている。

#### 第6款 予備費

予算の議決額は2,500万円である。令和5年度予備費の充用はなかった。

## 7 介護保険会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額	180億3,349万9,000円
歳入決算額	177億9,590万1,561円 (収入率98.7%)
歳出決算額	174億9,431万9,362円 (執行率97.0%)

歳入、歳出決算の差引額3億158万2,199円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3億137万8,036円

(1.7%)の増、歳出において3億3,932万9,062円(2.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	17,795,902	17,494,319	301,582	0	301,582	1.7	2.0
4	17,494,524	17,154,990	339,533	0	339,533	0.9	2.0
3	17,337,232	16,812,215	525,017	0	525,017	3.0	2.0

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額180億3,349万9,000円、調定額179億210万2,185円、収入済額177億9,590万1,561円となっており、予算現額に対する収入率は98.7%、調定額に対する収入率は99.4%である。

また、不納欠損額は3,001万7,258円、収入未済額は8,812万6,266円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	18,033,499,000	18,169,504,000	△136,005,000	△0.7
調定額	17,902,102,185	17,603,549,351	298,552,834	1.7
収入済額	17,795,901,561	17,494,523,525	301,378,036	1.7
(還付未済額)	(11,942,900)	(12,053,600)	(△110,700)	△0.9
不納欠損額	30,017,258	30,853,470	△836,212	△2.7
収入未済額	88,126,266	90,225,956	△2,099,690	△2.3

前年度と比較して、収入済額は3億137万8,036円(1.7%)の増、不納欠損額は83万6,212円(2.7%)の減、収入未済額は209万9,690円(2.3%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区分 科目	令和5年度		令和4年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	3,409,401,032	19.2	3,445,258,306	19.7	△35,857,274	△1.0
2 使用料及び手数料	2,400	0.0	1,500	0.0	900	60
3 国庫支出金	4,106,573,388	23.1	3,999,075,923	22.9	107,497,465	2.7
4 支払基金交付金	4,457,370,000	25.0	4,336,039,000	24.8	121,331,000	2.8
5 都支出金	2,430,614,770	13.7	2,366,510,487	13.5	64,104,283	2.7
6 財産収入	1,566,148	0.0	1,157,030	0.0	409,118	35.4
7 繰入金	3,048,643,673	17.1	2,820,026,585	16.1	228,617,088	8.1
8 繰越金	339,533,225	1.9	525,017,480	3.0	△185,484,255	△35.3
9 諸収入	2,196,925	0.0	1,437,214	0.0	759,711	52.9
歳入合計	17,795,901,561	100	17,494,523,525	100	301,378,036	1.7

款別の構成比率は、支払基金交付金25.0%、国庫支出金23.1%、介護保険料19.2%の順で、この3款で67.3%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金1.0ポイント、支払基金交付金0.2ポイント、国庫支出金0.2ポイント、都支出金0.2ポイントである。一方、下回ったものは、繰越金1.1ポイント、介護保険料0.5ポイントである。

歳入全体の増加額は3億137万8,036円で、増加した主なものは、繰入金、支払基金交付金、国庫支出金である。一方、減少したものは、繰越金、介護保険料である。

## ウ 款ごとの歳入状況

### 第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,469,927,000	3,425,167,000	44,760,000	1.3
調 定 額	3,515,603,656	3,554,284,132	△ 38,680,476	△ 1.1
収 入 済 額	3,409,401,032	3,445,258,306	△ 35,857,274	△ 1.0
( 還 付 未 済 額 )	(11,940,900)	(12,053,600)	(△112,700)	△ 0.9
不 納 欠 損 額	30,017,258	30,853,470	△ 836,212	△ 2.7
収 入 未 済 額	88,126,266	90,225,956	△ 2,099,690	△ 2.3

収入済額34億940万1,032円は、歳入総額の19.2%を占め、前年度と比較すると、3,585万7,274円(1.0%)の減である。減少したものは、現年分特別徴収保険料である。一方、増加したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額3,001万7,258円は、前年度と比較すると、83万6,212円(2.7%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額8,812万6,266円は、前年度と比較すると、209万9,690円(2.3%)の減である。減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料、現年分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は98.3%で、前年度を2.3ポイント下回っている。

調定額に対する収入率は97.0%である。

## 第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	2,400	1,500	900	60
収 入 済 額	2,400	1,500	900	60

収入済額2,400円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると900円(60%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。予算現額に対する収入率は240%である。

## 第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 4,001,700,000	円 4,029,426,000	円 △ 27,726,000	% △ 0.7
調 定 額	4,106,573,388	3,999,075,923	107,497,465	2.7
収 入 済 額	4,106,573,388	3,999,075,923	107,497,465	2.7

収入済額41億657万3,388円は、歳入総額の23.1%を占め、前年度と比較すると、1億749万7,465円(2.7%)の増である。

増加した主なものは、介護給付費負担金、財政調整交付金、介護保険事業費補助金(皆増)である。一方、減少したものは、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金である。

予算現額に対する収入率は102.6%である。

#### 第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 4,529,807,000	円 4,521,316,000	円 8,491,000	% 0.2
調定額	4,457,370,000	4,336,039,000	121,331,000	2.8
収入済額	4,457,370,000	4,336,039,000	121,331,000	2.8

収入済額44億5,737万円は、歳入総額の25.0%を占め、前年度と比較すると、1億2,133万1,000円(2.8%)の増である。増加したものは、介護給付費交付金現年度分である。一方、減少したものは、地域支援事業交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は98.4%である。

#### 第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 2,474,123,000	円 2,466,045,000	円 8,078,000	% 0.3
調定額	2,430,614,770	2,366,510,487	64,104,283	2.7
収入済額	2,430,614,770	2,366,510,487	64,104,283	2.7

収入済額24億3,061万4,770円は、歳入総額の13.7%を占め、前年度と比較すると、6,410万4,283円(2.7%)の増である。増加したものは、介護給付費負担金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費、介護予防・日常生活支援総合事業費である。一方、減少した主なものは、介護予防・フレイル予防活動支援事業費である。

予算現額に対する収入率は98.2%である。



## 第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,326,000	円 1,043,000	円 283,000	% 27.1
調定額	1,566,148	1,157,030	409,118	35.4
収入済額	1,566,148	1,157,030	409,118	35.4

収入済額156万6,148円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、40万9,118円(35.4%)の増である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は118.1%である。

## 第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 3,216,076,000	円 3,200,564,000	円 15,512,000	% 0.5
調定額	3,048,643,673	2,820,026,585	228,617,088	8.1
収入済額	3,048,643,673	2,820,026,585	228,617,088	8.1

収入済額30億4,864万3,673円は、歳入総額の17.1%を占め、前年度と比較すると、2億2,861万7,088円(8.1%)の増である。増加した主なものは、介護給付費準備基金繰入金、介護給付費繰入金現年度分、事務費等繰入金である。一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、低所得者保険料軽減繰入金現年度分、低所得者保険料軽減繰入金過年度分である。

予算現額に対する収入率は94.8%である。

## 第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 339,533,000	円 525,017,000	円 △185,484,000	% △35.3
調定額	339,533,225	525,017,480	△185,484,255	△35.3
収入済額	339,533,225	525,017,480	△185,484,255	△35.3

収入済額3億3,953万3,225円は、歳入総額の1.9%を占め、前年度と比較すると、1億8,548万4,255円(35.3%)の減である。これは、歳計剰余金の減に伴う繰越金の減である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

## 第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,006,000	円 925,000	円 81,000	% 8.8
調定額	2,194,925	1,437,214	757,711	52.7
収入済額	2,196,925	1,437,214	759,711	52.9
(還付未済額)	(2,000)	(0)	2,000	皆増
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額219万6,925円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、75万9,711円(52.9%)の増である。増加した主なものは、第三者納付金、第1号被保険者延滞金、高齢者成年後見制度申立費用求償金である。一方、減少したものは、返納金、預金利子である。

予算現額に対する収入率は218.4%、調定額に対する収入率は100.1%である。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	18,033,499,000	18,169,504,000	△ 136,005,000	△ 0.7
支 出 済 額	17,494,319,362	17,154,990,300	339,329,062	2.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	539,179,638	1,014,513,700	△ 475,334,062	△ 46.9

支出済額174億9,431万9,362円は、前年度と比較すると、3億3,932万9,062円(2.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は97.0%で、前年度(94.4%)と比較すると、2.6ポイント上回っている。

不用額5億3,917万9,638円は、前年度と比較すると、4億7,533万4,062円(46.9%)の減である。

#### イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	461,221,096	2.6	442,640,511	2.6	18,580,585	4.2
2 保 険 給 付 費	15,971,904,299	91.3	15,477,583,174	90.2	494,321,125	3.2
3 地 域 支 援 事 業 費	702,321,994	4.0	686,546,505	4.0	15,775,489	2.3
4 基 金 積 立 金	71,920,391	0.4	112,776,961	0.7	△ 40,856,570	△ 36.2
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	286,951,582	1.6	435,443,149	2.5	△ 148,491,567	△ 34.1
歳 出 合 計	17,494,319,362	100	17,154,990,300	100	339,329,062	2.0

款別の構成比率は、保険給付費91.3%、地域支援事業費4.0%、総務費2.6%

の順となっており、この3款で97.9%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費1.1ポイントである。一方、下回ったものは、諸支出金0.9ポイント、基金積立金0.3ポイントである。

歳出全体の増加額は3億3,932万9,062円で、増加したものは、保険給付費、総務費、地域支援事業費である。一方、減少したものは、諸支出金、基金積立金である。

## ウ 款ごとの歳出状況

### 第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総 務 費		554,269,000	461,221,096	0	93,047,904	83.2	84.9
1 総 務 管 理 費		387,262,000	312,747,672	0	74,514,328	80.8	83.9
2 徴 収 費		427,000	366,243	0	60,757	85.8	73.7
3 介 護 認 定 審 査 会 費		165,105,000	146,810,859	0	18,294,141	88.9	86.8
4 趣 旨 普 及 費		1,475,000	1,296,322	0	178,678	87.9	82.8

支出済額4億6,122万1,096円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、1,858万585円(4.2%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費、職員費、介護認定審査会運営である。一方、減少したものは、介護認定調査、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を1.7ポイント下回っている。

### 第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

## 項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
保険給付費	16,281,476,000	15,971,904,299	0	309,571,701	98.1	95.5
1 介護サービス等諸費	14,991,399,000	14,721,549,205	0	269,849,795	98.2	96.3
2 介護予防サービス等諸費	403,124,000	398,427,151	0	4,696,849	98.8	94.6
3 その他諸費	18,833,000	18,725,924	0	107,076	99.4	98.0
4 高額介護サービス等費	477,523,000	475,238,847	0	2,284,153	99.5	86.5
5 高額医療合算介護サービス等費	81,636,000	67,038,636	0	14,597,364	82.1	86.0
6 特別給付費	972,000	594,000	0	378,000	61.1	61.1
7 特定入所者介護サービス等費	307,989,000	290,330,536	0	17,658,464	94.3	82.1

支出済額159億7,190万4,299円は、歳出総額の91.3%を占め、前年度と比較すると、4億9,432万1,125円(3.2%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費である。一方、減少したものは、特定入所者介護サービス費、居宅介護福祉用具購入費、高額介護予防サービス費である。

執行率は、前年度を2.6ポイント上回っている。

### 第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

## 項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
地域支援事業費	773,837,000	702,321,994	0	71,515,006	90.8	83.3
1 介護予防・生活支援サービス事業費	481,205,000	415,456,322	0	65,748,678	86.3	76.0
2 一般介護予防事業費	14,933,000	12,676,135	0	2,256,865	84.9	86.6
3 包括的支援事業費・任意事業費	276,618,000	273,256,341	0	3,361,659	98.8	97.3
4 その他諸費	1,081,000	933,196	0	147,804	86.3	75.5

支出済額7億232万1,994円は、歳出総額の4.0%を占め、前年度と比較すると、1,577万5,489円(2.3%)の増である。増加した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、高齢者の健康づくり、生活機能向上重点プログラムである。一方、減少した主なものは、高齢者はつらつトレーニング(皆減)、介護予防ケアマネジメント事業費、家族介護慰労である。

執行率は、前年度を7.5ポイント上回っている。

#### 第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
基金積立金	円 71,921,000	円 71,920,391	円 0	円 609	% 100.0	% 100.0
1 基金積立金	71,921,000	71,920,391	0	609	100.0	100.0

支出済額7,192万391円は、歳出総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、4,085万6,570円(36.2%)の減である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

#### 第5款 予備費

議決額1億1,033万7,000円のうち、基金積立金へ24万5,000円、諸支出金へ4,560万4,000円が充用され、その充用率は41.6%である。

前年度と比較すると、充用額で3,988万4,000円の増である。

充用率は、前年度を34.3ポイント上回っている。

#### 第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金	円 287,508,000	円 286,951,582	円 0	円 556,418	% 99.8	% 99.9
1 償還金及び 還付加算金	211,805,000	211,249,302	0	555,698	99.7	99.8
2 繰出金	75,703,000	75,702,280	0	720	100.0	100.0

支出済額2億8,695万1,582円は、歳出総額の1.6%を占め、前年度と比較すると、1億4,849万1,567円(34.1%)の減である。減少したものは、支払基金交付金返還金、一般会計繰出金、国・都支出金返還金である。一方、増加した主なものは、第1号被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。



## 8 老人保健施設会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億6,250万円
歳入決算額	1億5,485万2,345円 (収入率95.3%)
歳出決算額	1億5,485万2,345円 (執行率95.3%)

歳入、歳出決算額はともに1億5,485万2,345円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,777万3,413円(13.0%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	154,852	154,852	0	0	0	13.0	13.0
4	137,079	137,079	0	0	0	△9.1	△9.1
3	150,838	150,838	0	0	0	18.0	18.0

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額1億6,250万円、調定額1億5,485万2,345円、収入済額1億5,485万2,345円となっており、予算現額に対する収入率は95.3%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
区分	円	円	円	%
予算現額	162,500,000	153,800,000	8,700,000	5.7
調定額	154,852,345	137,078,932	17,773,413	13.0
収入済額	154,852,345	137,078,932	17,773,413	13.0

前年度と比較して、収入済額は1,777万3,413円(13.0%)の増である。



イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 396,000	% 0.3	円 315,700	% 0.2	円 80,300	% 25.4
2 繰 入 金	154,456,251	99.7	136,763,117	99.8	17,693,134	12.9
3 諸 収 入	94	0.0	115	0.0	△ 21	△ 18.3
歳 入 合 計	154,852,345	100	137,078,932	100	17,773,413	13.0

款別の構成比率は、繰入金 99.7%、使用料及び手数料 0.3%、諸収入 0.0% の順となっている。構成比率は前年度と比較すると、上回ったものは使用料及び手数料 0.1ポイント、下回ったものは繰入金 0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は、1,777万3,413円で、増加したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、減少したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 328,000	円 371,000	円 △ 43,000	% △ 11.6
調 定 額	396,000	315,700	80,300	25.4
収 入 済 額	396,000	315,700	80,300	25.4

収入済額 39万6,000円は、歳入総額の 0.3% を占め、前年度と比較すると、8万300円 (25.4%) の増である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は 120.7% である。

## 第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 162,171,000	円 153,428,000	円 8,743,000	% 5.7
調定額	154,456,251	136,763,117	17,693,134	12.9
収入済額	154,456,251	136,763,117	17,693,134	12.9

収入済額1億5,445万6,251円は、歳入総額の99.7%を占め、前年度と比較すると、1,769万3,134円(12.9%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は95.2%である。

## 第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	94	115	△21	△18.3
収入済額	94	115	△21	△18.3

収入済額94円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、21円(18.3%)の減である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は9.4%である。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	162,500,000 円	153,800,000 円	8,700,000 円	5.7 %
支 出 済 額	154,852,345	137,078,932	17,773,413	13.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,647,655	16,721,068	△ 9,073,413	△ 54.3

支出済額1億5,485万2,345円は、前年度と比較すると、1,777万3,413円(13.0%)の増である。

予算現額に対する執行率は95.3%で、前年度より6.2ポイント上回っている。不用額は、764万7,655円、前年度と比較すると、907万3,413円(54.3%)の減である。

#### イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	35,759,865 円	23.1 %	17,986,452 円	13.1 %	17,773,413 円	98.8 %
2 諸 支 出 金	119,092,480	76.9	119,092,480	86.9	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	154,852,345	100	137,078,932	100	17,773,413	13.0

款別の構成比率は、諸支出金76.9%、施設管理費23.1%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは施設管理費10.0ポイント、下回ったものは諸支出金10.0ポイントである。

歳出全体の増加額は、1,777万3,413円で、増加したものは、施設管理費である。

## ウ 款ごとの歳出状況

### 第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
施設管理費		円 35,897,000	円 35,759,865	円 0	円 137,135	% 99.6	% 59.3
1 施設管理費		35,897,000	35,759,865	0	137,135	99.6	59.3

支出済額3,575万9,865円は、歳出総額の23.1%を占め、前年度と比較すると、1,777万3,413円(98.8%)の増である。増加したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を40.3ポイント上回っている。

### 第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
諸支出金		119,094,000	119,092,480	0	円 1,520	% 100.0	% 100.0
1 公債費		119,094,000	119,092,480	0	1,520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の76.9%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

### 第3款 予備費

予算の議決額1,000万円のうち、施設管理費へ249万1,000円充用され、その充用率は24.9%である。

前年度と比較すると、312万7,000円の減である。

充用率は、前年度を31.3ポイント下回っている。



## 9 病院施設会計

### (1) 決算の規模及び収支状況

令和5年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	3億38万円
歳入決算額	2億8,979万6,309円（収入率96.5%）
歳出決算額	2億8,979万6,309円（執行率96.5%）

歳入、歳出決算額はともに2億8,979万6,309円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに4,718万415円（19.4%）の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
5	289,796	289,796	0	0	0	19.4	19.4
4	242,616	242,616	0	0	0	△ 10.0	△ 10.0
3	269,545	269,545	0	0	0	△ 53.7	△ 53.7

### (2) 歳入

#### ア 歳入の状況について

令和5年度歳入決算は、予算現額3億38万円、調定額、収入済額ともに2億8,979万6,309円となっており、予算現額に対する収入率は96.5%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
		円	円	円	%
予算現額		300,380,000	282,560,000	17,820,000	6.3
調定額		289,796,309	242,615,894	47,180,415	19.4
収入済額		289,796,309	242,615,894	47,180,415	19.4

前年度と比較して、収入済額は4,718万415円（19.4%）の増である。

## イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 5,955,830	% 2.1	円 5,358,560	% 2.2	円 597,270	% 11.1
2 都 支 出 金	42,398,000	14.6	42,398,000	17.5	0	0
3 繰 入 金	241,442,301	83.3	194,859,122	80.3	46,583,179	23.9
4 諸 収 入	178	0.0	212	0.0	△ 34	△ 16.0
歳 入 合 計	289,796,309	100	242,615,894	100	47,180,415	19.4

款別の構成比率は、繰入金 83.3%、都支出金 14.6%、使用料及び手数料 2.1%、諸収入 0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金 3.0ポイントであり、下回ったものは、都支出金 2.9ポイント、使用料及び手数料 0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は 4,718万 415円 で、増加したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、減少したものは、諸収入である。

## ウ 款ごとの歳入状況

### 第 1 款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額		円 6,415,000	円 6,873,000	円 △ 458,000	% △ 6.7
調 定 額		5,955,830	5,358,560	597,270	11.1
収 入 済 額		5,955,830	5,358,560	597,270	11.1

収入済額 595万 5,830円 は、歳入総額の 2.1% を占め、前年度と比較すると、59万 7,270円 (11.1%) の増である。これは、台東区立病院条例第 10 条第 3 項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は 92.8% である。

## 第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額	円 42,398,000	円 42,398,000	円 0	% 0
調定額	42,398,000	42,398,000	0	0
収入済額	42,398,000	42,398,000	0	0

収入済額4,239万8,000円は、歳入総額の14.6%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は100%である。

## 第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和5年度	令和4年度		
予算現額	円 251,566,000	円 233,288,000	円 18,278,000	% 7.8
調定額	241,442,301	194,859,122	46,583,179	23.9
収入済額	241,442,301	194,859,122	46,583,179	23.9

収入済額2億4,144万2,301円は、歳入総額の83.3%を占め、前年度と比較すると、4,658万3,179円(23.9%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は96.0%である。



#### 第4款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和5年度	令和4年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	178	212	△34	△16.0
収入済額	178	212	△34	△16.0

収入済額178円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、34円の減である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は17.8%である。

### (3) 歳 出

#### ア 歳出の状況について

令和5年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 300,380,000	円 282,560,000	円 17,820,000	% 6.3
支 出 済 額	289,796,309	242,615,894	47,180,415	19.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	10,583,691	39,944,106	△ 29,360,415	△ 73.5

支出済額2億8,979万6,309円は、前年度と比較すると、4,718万415円(19.4%)の増である。予算現額に対する執行率は96.5%である。

不用額1,058万3,691円は、前年度と比較すると、2,936万415円(73.5%)の減である。

#### イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 119,916,723	% 41.4	円 72,736,308	% 30.0	円 47,180,415	% 64.9
2 諸 支 出 金	169,879,586	58.6	169,879,586	70.0	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	289,796,309	100	242,615,894	100	47,180,415	19.4

款別の構成比率は、諸支出金58.6%、施設管理費41.4%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費11.4ポイントであり、下回ったのは、諸支出金11.4ポイントである。

歳出全体の増加額は4,718万415円(19.4%)である。

## ウ 款ごとの歳出状況

### 第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		120,391,000	119,916,723	0	474,277	99.6	83.0
1施設管理費		120,391,000	119,916,723	0	474,277	99.6	83.0

支出済額 1億1,991万6,723円は、歳出総額の41.4%を占め、前年度と比較すると、4,718万415円(64.9%)の増である。増加したものは、台東病院運営である。

執行率は、前年度を16.6ポイント上回っている。

### 第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0
1公債費		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0

支出済額 1億6,987万9,586円は、歳出総額の58.6%を占め、前年度と同額である。

執行率は、前年度と同率である。

### 第3款 予備費

予算の議決額3,000万円のうち、施設管理費へ1,989万2,000円充用され、その充用率は66.3%である。

前年度と比較すると、1,488万9,000円の増である。

充用率は、前年度を49.6ポイント上回っている。

## 10 財 産

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

令和5年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		4年度末 現 在	5年度中の増減		5年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	411,275.99 <sup>m<sup>2</sup></sup>	1,778.51 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,178.59 <sup>m<sup>2</sup></sup>	410,875.91 <sup>m<sup>2</sup></sup>
	普通財産	29,668.02	884.28	444.64	30,107.66
	計	440,944.01	2,662.79	2,623.23	440,983.57
建 物 (延べ面積)	行政財産	450,919.58	2,990.60	3,460.90	450,449.28
	普通財産	10,492.72	2,000.05	4,268.63	8,224.14
	計	461,412.30	4,990.65	7,729.53	458,673.42

土地における行政財産の増加したものは、用途変更（上野五丁目事業用地）、用途決定（谷中五丁目用地）、買収（谷中七丁目用地、公衆用道路予定地）によるものである。一方、減少したものは、用途変更（上野五丁目緊急保育室用地、公衆用道路予定地3件）、用途廃止（東上野四丁目用地、台東清掃事務所北上野分室）によるものである。

普通財産の減少したものは、用途決定（谷中五丁目用地、旧坂本小学校の一部）によるものである。一方、増加したものは、用途廃止（東上野四丁目用地、旧台東清掃事務所北上野分室）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、改築（台東育英小学校体育館棟及び育英幼稚園園舎、たいとう第三福祉作業所）、新築（松葉公園喫煙所）、買収（谷中七丁目建物）によるものである。一方、減少したものは、解体（台東育英小学校校舎・倉庫、東上野四丁目倉庫）、用途廃止（台東小島ビル高齢者作業所、台東清掃事務所北上野分室庁舎・倉庫）によるものである。

普通財産の減少したものは、解体（旧下谷小学校、東上野四丁目建物）によるものである。一方、増加したものは、用途廃止（台東小島ビル高齢者作業所、旧台東清掃事務所北上野分室庁舎・倉庫）によるものである。

## イ 出資による権利

令和5年度の出資の状況は、次表のとおりである。

### 出 資 の 状 況

区 分	4年度末現在	5年度中の増減		5年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

## (2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上のもので、令和5年度中の登載品種は349品種である。

新規に登載された物品は、ドライブレコーダー、自動除細動器、削岩機、電気定温乾燥機、ピッコロ、巧技台の6品種である。

増加した物品は、軽四輪車、大気中オキシダント測定装置、特別教室用机（理科室）、特別教室用机（家庭科室）、耐火書庫（大）、陶芸用窯、コンピューターシステム本体、オーディオメーター、殺菌消毒器（蒸気）、殺菌消毒器（高圧）、ストレッチャー、尿検査器、耳鼻咽喉科用医療機器、放射線科用医療機器、内視鏡検査用機器、書画、置物、非常用救命具、ガス炊飯器、食器消毒器、万能調理機、食器洗浄機、球根皮剥機、電気冷蔵庫、流し台、万能焼物器、ガス回転釜、包丁まな板殺菌庫、ビブラフォン、プール掃除機、組立小屋の31品種である。

減少した物品は、ビデオプロジェクター、液晶プロジェクター、引幕、エレクトーン、生ゴミ分解処理機の5品種である。

消滅した物品は、美術品の1品種である。

(3) 債 権

令和5年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	4年度末現在	5年度中の増減			5年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 12,802,846	円 0	円 0	0	円 12,802,846
奨学資金貸付金	15,479,028	0	2,957,000	0	12,522,028
応急福祉資金貸付金	791,020	365,000	243,000	63,000	913,020
女性福祉資金貸付金	2,386,082	0	274,000	0	2,112,082
保健福祉修学資金等 貸付金	14,841,850	2,158,920	1,970,000	0	15,030,770
災害援護資金貸付金	2,104,940	0	930,708	0	1,174,232
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	0	0	0	0	0
合 計	48,405,766	2,523,920	6,374,708	63,000	44,554,978

償還によらず債権が減となったものは、応急福祉資金貸付金で、6万3,000円の償還免除によるものである。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和5年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	4年度末現在		5年度中の増減		5年度末現在		5年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりぐずし (減)	件数	総額	
庁舎整備基金	1	円	円	円	1	円	円
公共施設基金	1	25,576,509,904	52,655,526	3,494,000,000	1	22,135,165,430	28,955,526
環境整備基金	1	1,453,452,526	61,125,473	101,000,000	1	1,413,577,999	1,645,473
財政調整基金	1	11,668,748,777	4,323,368,350	0	1	15,992,117,127	13,210,350
減債基金	1	8,488,023,378	514,209,407	421,000,000	1	8,581,232,785	9,609,407
災害対策基金	1	3,955,306,145	4,477,856	137,000,000	1	3,822,784,001	4,477,856
社会福祉基金	93	670,930,984	0	0	93	670,930,984	1,445,560
国際交流親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	355,513
教育振興基金	51	459,100,000	1,000,000	1,000,000	51	459,100,000	989,242
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	23,700
森林環境基金	1	63,381,192	22,477,754	866,000	1	84,992,946	71,754
都市整備基金	1	4,528,611,480	5,126,903	820,000,000	1	3,713,738,383	5,126,903
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	4,528
奨学基金	4	21,000,000	1,000,000	0	4	22,000,000	45,246
介護給付費準備基金	1	1,383,384,442	71,920,391	136,133,000	1	1,319,171,833	1,566,148
台東病院及び老人保健施設千束基金	1	543,219,802	120,614,986	35,939,000	1	627,895,788	614,986
合計	163	58,991,668,630	8,177,976,646	5,146,938,000	164	62,022,707,276	68,142,192

令和5年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、30億3,103万8,646円の増である。

増額となったものは、庁舎整備基金（皆増）、財政調整基金、減債基金、森林環境基金、奨学基金、台東病院及び老人保健施設千束基金である。一方、減額となったものは、公共施設建設基金、環境整備基金、災害対策基金、都市整備基金、介護給付費準備基金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、その他の基金の一部とりぐずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

#### 第4 基金運用状況

##### 1 用品調達基金

令和5年度における原資は、前年度同様1,500万円である。

令和5年度の年間購入総額は、2,842万1,882円で、払出額と払出原価との差額11万6,994円と預金利子24円の合計11万7,018円を、令和5年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

##### 用品調達基金期末現在高

(令和5年度末現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 11,971,759	円 3,028,241	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

##### 2 公共料金支払基金

令和5年度における原資は2億円であったが、公共料金高騰のため、一般会計歳入歳出予算から一時的に3,000万円繰り入れ、2億3,000万円で運用を始めた。

公共料金の改定が今後も見込まれることから、原資を3億円に改定し運用した。

令和5年度の支払総額は、10億9,471万9,066円で、原資に対して2,082円の預金利子が生じ、令和5年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

##### 公共料金支払基金期末現在高

(令和5年度末現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 216,695,411	円 0	円 83,304,589	円 300,000,000

##### 3 郵便料金基金

令和5年度における原資は、前年度同様900万円である。

令和5年度の年間購入総額は、6,251万7,405円で、原資に対して152円の預金利子が生じ、令和5年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

##### 郵便料金基金期末現在高

(令和5年度末現在)

現金在高 (A)	郵便在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 1,223,463	円 1,224,954	円 27,464,481	円 29,912,898	円 20,912,898	円 9,000,000



令和 5 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和 6 年 9 月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野 4-5-6

電話 03 (5246) 1111 (代表)

令和 6 年度登録第 23 号